

「CO2排出量の見える化・SBT認証取得の重要性」について

OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション 事業戦略部長 由比 達也

背景

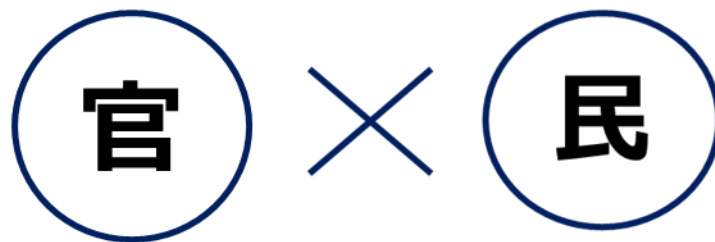
官民共創

大阪府公民戦略連携デスクと民間企業が、喫緊の課題として挙げられる気候変動問題（ゼロカーボン・脱炭素）に向けて、先導して取組みを推進する必要があるという思いからスタート。
2050年にカーボンニュートラルを達成するためには、行政と密に連携を取りながら推進していく必要があると考え、大阪府だけではなく、府内市町村をはじめ、環境省、経済産業省を巻き込んだ官民共創の取組みとして、官民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立に至った。
(令和3年7月27日 設立)

信頼性・信用性

公共性

安定性・継続性



スピード感

社会変化への対応力

多様な資源

社会情勢
-ゼロカーボン-

●大阪・関西万博

EXPO2025 グリーンビジョン

(令和3年6月公開) : 未来社会における環境エネルギー検討委員会



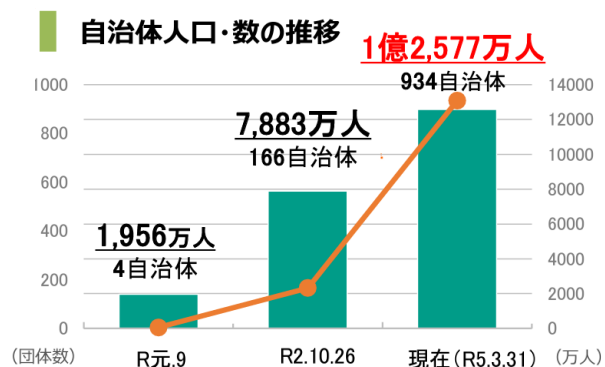
MEET ME AT
EXPO 2025!

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）で発信していくべき万博会場におけるカーボンニュートラルの実現、エネルギーを最適化する技術、水素エネルギー技術の導入等、大阪・関西万博において目指すべき環境エネルギーのあり方やその方向性、具体的な技術分野について「EXPO 2025 グリーンビジョン」として策定。「EXPO 2025 グリーンビジョン」にもとづき、2025年の万博開催に向けて環境エネルギー技術の実証・実装やスタートアップ企業の参画促進等、様々なプロジェクトを検討していく。

●地方公共団体の動き



近年、脱炭素社会に向けて、2050年に二酸化炭素を実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増加。大阪府内においても、大阪府及び府内21市6町が表明し、脱炭素に向けた取組みを推進している。
また令和4年度から環境省による脱炭素先行地域づくり事業と重点対策加速化事業に対して「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（R5年度予算案：35,000百万円）」による支援がスタート。
第一回目の脱炭素先行地域には26の市町村が、第二回目は20の市町村が選定された。



※東京都・京都市・横浜市を始めとする934自治体（46都道府県、531市、21特別区、290町、46村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
表明自治体人口約1億2,577万人

会長 吉澤 政套

大阪府スマートシティ戦略兼公民戦略連携デスク エグゼクティブアドバイザー
大阪府 福祉施策企業連携アドバイザー / 大阪府・市町村 公民連携推進協議会 顧問
東大阪市 政策特別顧問 / 枚方市 市長政策官 / 阪南市SDGs推進プロデューサー / 富田林市 他
(全国) 公民連携推進全国首長フォーラム 政策参与 / その他団体 顧問等
豪州BOND大学 Honorary Adjunct Teaching Fellow



代表理事 田中 靖訓

リマテックホールディングス株式会社 代表取締役



常務理事 理事



監事

会員

企業、大学、
その他団体(NPO) 等

2,832団体 (2024年7月23日現在)

ワーキンググループ (支援・協力)

自治体・有識者 等 (34団体)



“TEAM EXPO 2025の共創パートナー”

「大阪から世界へ、現在から未来へ。
府民がつくる暮らしやすい持続可能な脱炭素社会の実現」



「2050年CO2排出量実質ゼロ」を実現し、
持続可能な脱炭素社会を創出するため、
取組みを積極的に推進します。

01

重要性の理解

- 国際社会が抱える喫緊の課題
- GHG排出削減の重要性の高まり
- 社会からのプレッシャーが拡大

02

現状把握

- 2050年CO2排出実質ゼロの目標設定
- 目標との距離感を把握し、具体的な活動計画を立てることができない

03

対策

- 現状の改善の積み重ねだけでは、目標の達成は難しい
- 中長期での抜本的な削減のための対策が必要不可欠

**3つのキーワードで産学官民が連携し、
DX・GXを推進し、脱炭素社会の実現に向けて
先導的な役割を果たすことが必要**

貴社の『脱炭素経営への姿勢』は各方面から見られています

脱炭素経営に積極的な会社は業績も良くなるといわれているが、この会社の取組み状況は、どんなかな？



金融機関

脱炭素経営に積極的な会社は公共事業の入札や補助金の申請で加点して支援しよう



行政機関

品質・性能が一緒なら、より脱炭素経営に積極的な会社の商品やサービスにお金を払いたい



顧客・消費者

脱炭素経営に積極的な会社には将来性を感じるので、就職したい



学生・新規採用

脱炭素経営に積極的な姿勢のアピール方法をご存知ですか？

中小企業をとりまく背景

- 取引企業からのSBT認定の取得要請、CO₂データ要求（Scope3まで）、及びCO₂削減要請
- CO₂排出量の開示要請（環境報告書/CSR報告書）
- カーボンニュートラルやRE100への注目

中小企業のニーズ

- 国際的に通用する方法で脱炭素目標と実績を示したい
- 手間をかけずに、製品や企業のCO₂排出量を算出したい
- 他社の取り組みを知りたい

事業活動におけるCO₂排出量を計算

～中小企業でも会計データから簡単にCO₂排出量を算出することが可能～

環境対策の第一歩
現状把握

CO₂排出量の見える化

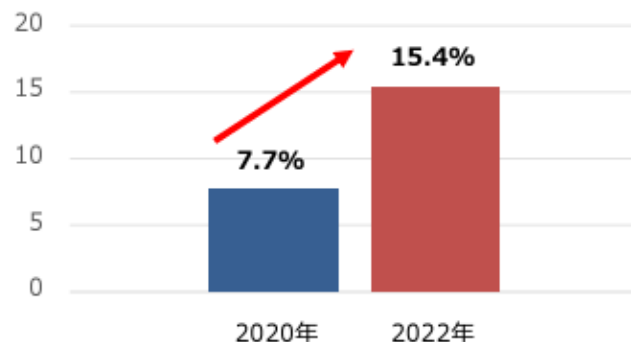
環境コストの分析

令和6年5月13日、岸田総理は総理大臣官邸で第11回GX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議を開催。会議では「中小企業の排出量可視化・排出削減要請」について以下内容が述べられた。

- **取引先から排出量計測・カーボンニュートラルへの協力を要請された中小企業の割合が年々増加している。（2022年は15.4%、55万社程度）**
- **背景には、域内事業者だけでなく輸入品に対して同等の負担を課す「炭素国境調整措置」など、世界規模で加速するサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組がある。**

我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合：
2020年7.7% ⇒ **2022年15.4%へ倍増**
(55万社程度と推計される)

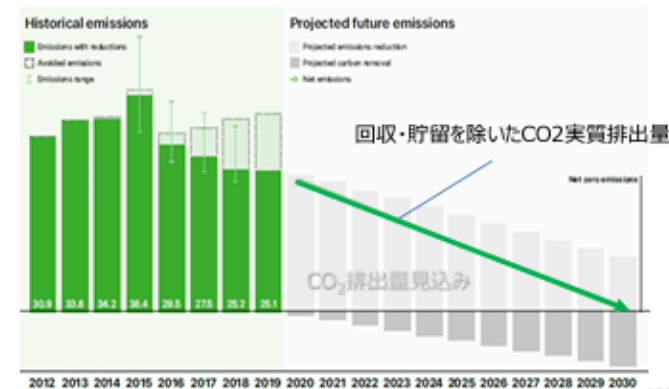


(出所) 2023年版「中小企業白書」より抜粋

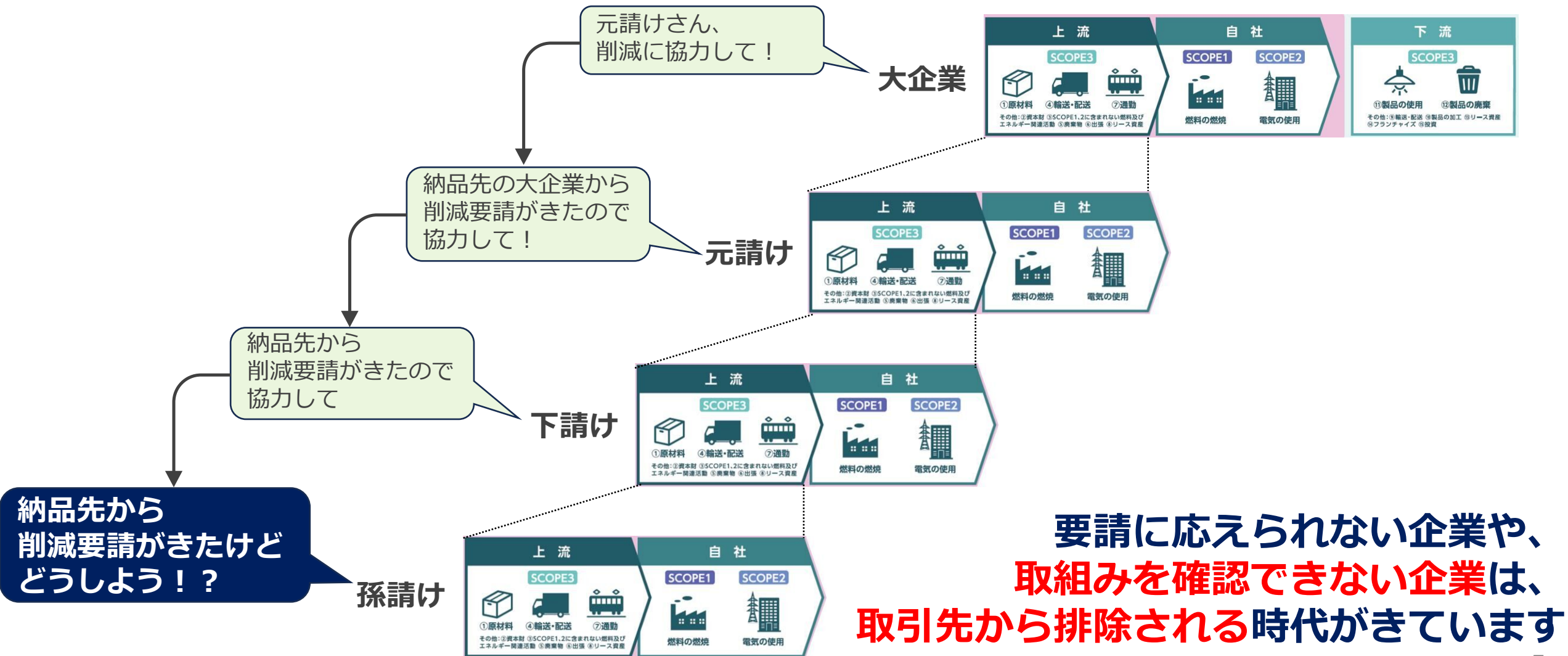
米・Apple：2030年までにサプライチェーン脱炭素化

- 2020年7月、**2030年までにサプライチェーンも含めたカーボンニュートラルを目指す**と発表し、サプライヤーがApple製品の製造時に使用する電力についても**2030年までに再生可能エネルギー100%を目指す**、との目標を公表。

【製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体でのCO2排出量】



脱炭素・CO2排出量の削減は、他人事ではありません



国際イニシアティブに参加するとアピール効果大

(国際標準の取り組み)

昔からの評価軸

直感で伝わる
ごまかせない

納期

価格

品質

+ α の評価軸

分かりくい
伝わりにくい

環境

誰が見ても分かる
基準はないの？

国際イニシアティブ



気候変動イニシアティブにおけるSBTの位置づけ

区分	名称	想定対象		概要
		大企業	中小企業	
国際イニシアティブ		○		自社の温室効果ガス排出量や、省エネ・再エネの導入状況などを調査・開示し、投資家や消費者へ情報を提供
		○		自社の事業が気候変動の影響を受けやすいか、また、気候変動が自社の事業にどのような影響を与えるかを分析し公表
		○		2050年までに事業で使用される電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す一定規模以上の企業の集まり
		○	○	温室効果ガスの排出削減目標を科学的に算出して設定。 取引先に要請する企業が増加中。中小企業版はハードルが低い
国内のイニシアティブ		○	○	大阪が環境先進都市として世界のトップランナーをめざす官民共創による共創の取組み。約3,000社が参加
			○	「RE100」の中小企業版

- ・ ステークホルダーからの要請に応えるため
- ・ 自ら脱炭素経営に取り組む「選ばれる企業」になるため

**SBT認定を取得し、自社の脱炭素取組を
アピールする企業が増加！**

SBTとは、Science Based Targets（科学根拠に基づく目標設定）の略称



企業が設定する温室効果ガスの削減目標が、パリ協定が求める水準と整合していることを国際機関が認定する制度



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT認定取得は企業価値を高め、新たなビジネス創出につながります！ 環境省等の公表資料に貴社名が掲載され、広くPRされます。

SBT認定取得済の日本企業 3/7

2024年3月1日現在



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 3/7

※業種内五十音順
※下置付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704):アークテクノロジーズ/アースサポート/アイエ物流サービス/アイギハウジング/愛工舎製作所/愛幸/株式会社アイシス/愛知ホイト工業/アイチシステム/アイビック/
(1/5) 愛豊精機製作所/アイミクロン/アイリーシステム/アイレック/あおいた創研/青山商店/あかおに鉄工所/アキスチール/旭化成/旭金属工業/朝日河津材/
アサヒ機織工業/アスエネ/アストロサブ/アセンテック/アテック/アテナ工業/アドバンス・レジデンス投資法人投資証券/アドバンス電気工業/アトムリビテック/阿部商店/
有川製作所/アルカディア/アルテック/アルマックス/アルメタックス/アローエム/アロック・サンワ/アンスコ/イダテクリ/イードア/石垣商店/石亀工業/石川プレート/
石田製作所/石原金属/石原製作所/イズミコーポレーション/イズミテック/イチイ産業/市川鉄工所/市川メッキ/一沢コンクリート工業/一般社団法人中部産業連盟/
稲川メタル/稲葉屋冷熱産業/井上商事/井上製作所/イビケン/イワキ/岩佐鐵工所/岩田商会/岩谷住建/イングリウッド/院庄林業/インターサイエンス社/
ウードプランニング/ウイング/ウェストボックス/上田商会/ヴォンエルフ/内海/ウフル/ウムヴェルト/ウルトラファブリス・ホールディングス/栄光堂ホールディングス/
栄四郎瓦/栄進産業/永大化学/エコ・プラン/エコスタイル/エコナミ/エコーワークス/エスビック/エナジーソリューション/エナ手クス/エネクラウド/エムアップホールディングス/
エムエス製作所/エム・シー・アンド・ピー/エレスタ/太川印刷/オークマ/オークラ工業/大阪改鉄/大澤フックス/オセロ/大島機工/大野建設/大林製工/
大洞印刷/大堀研磨工業所/オオモリ/岡部工業/岡本機工/奥地建産/オザキ/オリザ油化/オリックス不動産投資法人/カーボンフリーコンサルティング/
カーボンフリーネットワーク/開誠/会宝産業/加賀産業/鏡水産/風岡/KASAHARA SYOUI CO., LTD./カジケイ鉄工/梶匠商店/春日井資材運輸/
片桐銘木工業/片山化学工業/春日部資材/カッシーナ・イクスシー/カドワキカラーワークス/カナツク/カネコ/カネヨシ/加平/加山興業/カラース/カワイ/
川瀬樹脂工業/加和太建設/河田フェザー/河村産業/甘徳酒造/神田印刷工業/関東建設工業/関東実行センター/関東精工/キボーション/木島通信電線/
北村製作所/衣笠木材/岐阜産研工業/岐阜ベルト/共愛/京西テクノス/行田製作所/協同電子工業/京都調帯/協登工業/協和精工/キョーテック/極東輸送/
桐生明治/亀和組鋼業/グリーン/久保鉄工/熊野製作所/倉衛工業/グリーンシステム/グリーン・ジャパン・エンジニアリング/グリーン・ワイズ/グループセンズ/
※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。〔中小企業〕の項目には、中小企業版SBTにて認定を取得した企業名を記載している。

47



OZCaF
OSAKA ECO-POWER SMART CITY FOUNDATION

HOME OZCaFとは 活動内容 参加団体 支援・協力団体 お知らせ お問い合わせ EXPOグリーン チャレンジアプリ
HOME Overview Activity Participating Groups Cooperating Groups Event & News Contact Us EXPO Green Challenge

新規入会 Sign up
会員専用 Members Only

SBT水準目標設定団体

/ SBT level target setting organization

下記の企業団体のCO2排出量の可視化及び削減に向けた取組事例をご参照ください。

業種 選択してください

製造業

SBT水準目標設定団体一覧

キレイと安心の、その先へ。
Settsu
セッツ株式会社

取組み紹介
世界の課題である地球温暖化の要因、GHG（CO2）の削減に寄与できるよう、まずは当社の実状を把握するため排出量の可視化を実施しました。
算出には、環境省様の支援事業にてご支援いただき算定いたしました。
可視化は目標を明確にし、また取組実績がモチベーションに繋がります。
目標は、2030年までの中期環境目標とし、GHG排出量を2019年実績より27.5%削減いたします。

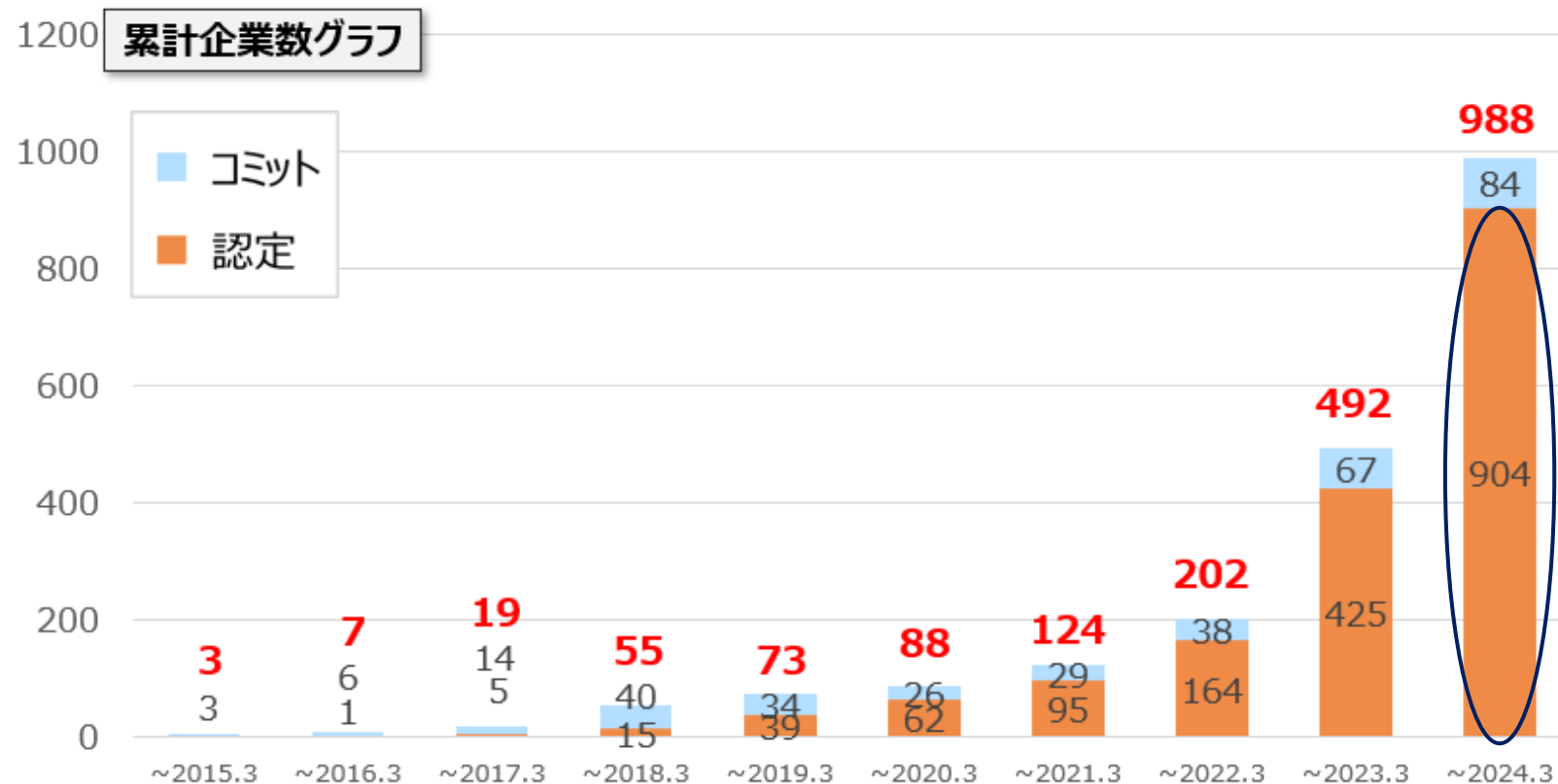
環境省HP
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/targets.html

OZCaF HP
<https://ozcaf.jp/visualization/>

SBTの日本の取り組み状況

2024年3月1日現在

- 2023年3月から2024年3月までの1年間で479社が認定を取得
- 日本企業のSBT 認定数は年々増加している



中小企業：704社

【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

～【**SBT取得**】＝【**国際イニシアティブ参加**】のインパクト～
パリ協定に整合する持続可能な企業であることを分かり易くアピールできる！！

企業価値
向上



自社・製品のブランド価値が向上し、**信頼獲得**と**事業拡大**につながる。

新規
ビジネス



脱炭素と売上を両立させるための、**イノベーション創出**につながる。

資金調達



金融機関で**融資**を受ける際に優遇条件が適用される／**投資**を呼び込める。

人材獲得

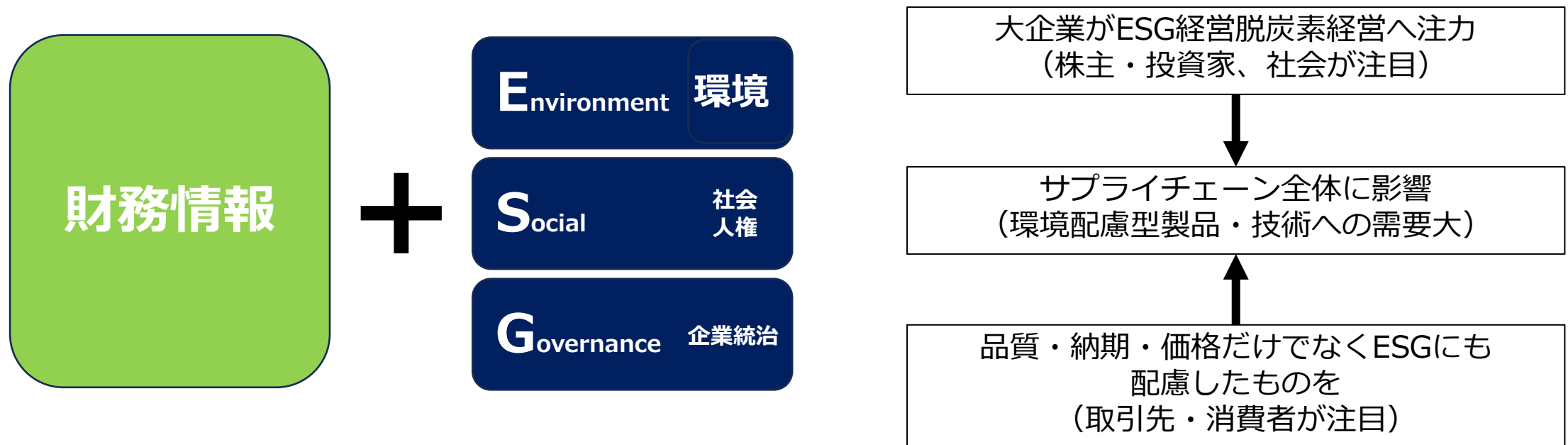


環境意識の高い求職者に訴求でき、**人材獲得力の強化**につながる。

企業価値を高めるには、ESG・脱炭素経営が不可欠な社会に

- ESG(Environment : 環境、Social : 社会、Governance : 企業統治)を考慮した経営
- 投資家や取引先は、企業に対して財務情報だけでなくESGを評価しており、**ESGや脱炭素は企業価値・成長性を測る評価軸**の1つである。

↳ **どんな国際イニシアティブに参加しているか**



ご清聴、ありがとうございました。

OZCaF入会はこちら
(入会：無料)



<https://ozcaf.jp/entry/>